

施策の検討について

新たな計画（素案）の構成図（イメージ）

計画の主要施策

第1節 グローバルな競争力ある自立的安定経済の実現

1. 食料供給力の強化と食に関わる産業の高付加価値化・競争力強化
2. 成長産業としての観光
3. 人と技術による競争力ある成長期待産業の育成

第3回部会
にて議論

第2節 地球環境時代をリードし自然と共生する持続可能な地域社会の形成

- 自然との共生（・良好な自然環境の保全、・北海道らしい個性的な景観、自然とのふれあい空間の形成、
・豊かな自然を育む意識の醸成、アイヌ文化の振興等、・重視すべき機能に応じた森林づくりの推進）
- 循環型社会の形成促進（・3Rの推進）
- 地球温暖化・エネルギー対策
（・地球環境負荷の少ないエネルギーの活用促進、・効率的なエネルギー消費構造の実現）

第4回部会
にて議論

第3節 魅力と活力ある北国の地域づくり・まちづくり

- 都市と地域の活力の向上
（・中心市街地の活性化・都市の再生、・活力ある地域社会モデルとしての田園コミュニティ地域の形成、
・誰もが暮らしやすいユニバーサル社会の形成）
- 北海道に隣接する地域等との連携

第4節 内外の交流を支えるネットワークとモビリティの向上

- 国内外に開かれた広域交通ネットワークの構築
- まちなか交通体系の再生
- 冬期交通の信頼性向上

第2回部会
にて議論

第5節 安全・安心な国土づくり

- 頻発する自然災害に備える防災対策の推進
- ハード・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策の推進
- 道路交通事故等のない社会を目指した交通安全対策の推進

施策推進の基本方向

第1節 新たな時代を見据えた施策の転換、投資の重点化等

第2節 ビジョンの共有と多様な連携・協働

第3節 新たな北海道イニシアティブの発揮

第4回部会
にて議論

背景

全国に先行して人口減少・少子高齢化が進行する中、北海道の各地域が、その特性を活かし持続的に発展するため、それぞれの経済社会の現状を踏まえた、活力ある地域社会のモデルを全国に先駆けて実現していくことが重要である。

札幌市を中心とする都市圏については、北海道の経済社会の牽引役としての機能を更に高めていくことが求められる。

広域的な生活圏を支える都市部においては、中心市街地の活性化や、都市経営コストを抑制したコンパクトなまちづくりなど、都市の魅力を高める都市再生を進めるとともに、積雪寒冷な気象条件に対応した暮らしやすい北国のまちづくりを進めることが必要である。

田園コミュニティ地域においては、活力ある地域社会モデルの実現を目指し、地域経済の活性化、暮らしの維持向上に取り組む必要がある。

また、北海道と隣接する地域との交流拡大のための施策を展開する必要がある。

取組の方向性

○都市と地域の活力の向上

中心市街地の活性化・都市の再生

- 都市圏の経済活力、国際的な魅力等の向上
- 生活利便性を高め、地域経済を活性化する集約型都市構造への移行
 - 都市機能配置の適正化。
 - まちなか居住や都市機能の集約化による賑わいづくり。
 - 都市機能の効率を高める街区の再編・基盤施設の一体的整備。
- 都市の魅力・活力の向上
 - 美しいまちなみ景観の形成、活発かつ多様な交流を生み出す情報発信・交流機能の向上など、地域主導の個性あるまちづくりの推進。
 - 地元住民や企業、行政の協働のまちづくりプロセスの展開。

活力ある地域社会モデルとしての田園コミュニティ地域の形成

➢田園コミュニティ地域の新たな展開

→医療、福祉、教育などの基礎的サービスの維持が懸念される中、生産活動、観光などの活発な展開、それらを支援する交流環境の向上、北海道らしい住環境の創造など、農山漁村と都市との多様な相互交流を推進し、我が国を支える地域を支援。

➢地域資源の保全継承・活用と、都市との連携の推進

- 地域ぐるみでの効果の高い共同活動と農業者ぐるみでの先進的な営農活動を支援。
- 地域資源を活用した内発型の地場産業の育成。
- グリーン・ツーリズム、マリン・ツーリズム等の都市との共生・対流活動を支援。
- 企業やNPO等での森林整備、保全活動の促進や森林体験学習等の支援。

誰もが暮らしやすいユニバーサル社会の形成

- 人口減少・少子高齢化時代にあって、社会的サービスの低下を補い、生活の質を向上させる、多様な主体に開かれた地域課題解決のシステムの構築
- ユニバーサルデザインの考え方を踏まえた交通施設、住宅、公園等の整備
 - 高齢者や障害者等の社会参加による活力ある社会を実現するため、施設のバリアフリー化を推進。
 - 安心して子どもを産み育てられる環境を整備するため、家族向け賃貸住宅や子育て支援施設を併設した住宅の供給を促進するとともに、歩いて行ける身近な緑やオープンスペースの確保を推進。
- 冬も暮らしやすい生活環境の創造
 - 積雪寒冷の気候等に適した性能、仕様を有する住宅ストックの形成。
 - 冬も楽しめる余暇活動の場の提供。
 - 堆雪空間としての活用を配慮した公園の整備。

取組の方向性

○北海道に隣接する地域等との連携

▶青函地域

→東北地方との連携については、新幹線整備による青函地域における新たな交流機会の拡大等、その効果が期待される所であり、観光、経済、生活交流等、両地域の交流の拡大を図る。

▶ロシア連邦極東地域と隣接する地域

→特に、サハリンプロジェクトは、我が国のエネルギー源の多様化に資するプロジェクトである。同時に、豊かな水産資源を有するオホーツク海の環境面も含めた適切な対応を進め、良好な協力関係を築いていく。

▶北方領土隣接地域

→我が国固有の領土である北方領土は、戦後60年以上を経た今もなお、返還されていない状況にある。一方、根室市等の北方領土隣接地域は、北方領土問題が未解決であることから、当該地域の振興及び住民の生活の安定に関する総合的な施策を、引き続き計画的に推進。

背景

グローバルな競争の激化の中で、北海道の優位性を活かした産業及び観光、並びにそれらを支える暮らしの観点から、それぞれの政策実現に必要なネットワークとモビリティを戦略的に確保していく必要がある。

取組の方向性

○国内外に開かれた広域交通ネットワークの構築

- 国際競争力の強化に繋がる、国際物流ネットワーク機能の強化
 - 国際海上コンテナ貨物輸送の拡大に対応した輸送拠点機能の強化。
 - アジア市場拡大に向けたダイレクトで効率的な海上・航空輸送手段構築の支援。
 - 海上物流の荷役の効率化及び国際物流関係の手続きの簡素化の促進。
 - 道内各空港の国際機能向上の推進。
 - 国際標準コンテナ車が支障なく通行可能な幹線道路ネットワークの構築。
- 国内物流における複合一貫輸送ネットワークの強化
 - 急増する外国人観光客を始めとした内外の人々との交流基盤としての高速交通ネットワークの強化
 - 航空路線網の拡充や航空サービスの高度化の推進、北海道新幹線の整備など。
 - 産業・観光・生活活動を支えるための道内交通ネットワークの強化
 - 主要都市間を連絡する高規格幹線道路ネットワークのミッシングリンク解消や高規格幹線道路と交通結節点とのアクセス強化。
 - 北海道新幹線の整備に合わせた公共交通機関の利便性向上。
 - 離島へのアクセス確保など。

○まちなか交通体系の再生

- まちのにぎわいを支える都市交通の円滑化
 - バイパスの整備、都心部へのアクセス改善、踏切の立体交差化等の促進。
- 公共交通を軸としたまちづくりの促進
 - 交通結節点整備等による公共交通の利便性向上を促進し、モビリティディバイドを解消。
 - 歩いてくらしを楽しむ道路ネットワークの再構築。

○冬期交通の信頼性向上

- 積雪寒冷地における航空機の更なる安定運航の確保
- 冬期における安全で信頼性の高い道路交通の確保
 - 都市内における冬期渋滞対策等の推進。
 - 雪崩・地吹雪対策等の推進。
- 冬期風浪に対する海上交通の安全性の向上の推進

背景

国民の安全・安心の確保なくして経済社会の安定は図れない。水害等災害から国民の生命や財産を守ること、交通の安全確保など、安全・安心の確保は、最も重要な責務の一つであるとともに、経済活性化の基盤である。特に、北海道は水害による被害額が全国でも有数であるとともに、火山災害、地震災害等の危険性が高く、自然災害に対して未だに脆弱な地域であるため、北海道の持続的な発展の基礎としての防災対策は重要な意味を持っている。

取組の方向性

○頻発する自然災害に備える防災対策の推進

- 根幹的な防災対策の推進
 - 洪水常襲地域である千歳川、大都市を抱える豊平川、石狩川・十勝川等の重要水系における河川整備、多目的ダムの建設等、根幹的な治水施設整備。
 - 火山噴火、集中豪雨等による土砂災害から住民の生命、財産を守る対策の推進。
 - 防護・環境・利用の調和の取れた総合的な海岸保全対策の推進。
 - 道路密度の低い北海道における道路交通の確実性・代替性の強化。
 - 国有林・民有林が一体となった流域全体での効率的な治山施設の設置等の推進や、森林の維持・造成の推進。
- 北海道のみならず全国的な人流、物流ネットワークを守る対策の推進
 - 樽前山・駒ヶ岳の周辺に集中する中枢的交通基盤等の保全、代替機能確保のための対策。
- 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等、地震・津波に備えた防災対策の推進
 - 緊急物資輸送施設の耐震化、津波情報早期提供、津波漂流物対策等、関係機関が連携した取組。
- 積雪寒冷地における防災対策の推進
 - 豪雪対策に加え、冬期における地震の発生など、複合災害対策の推進。

○ハード・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策の推進

- 迅速かつ円滑な災害対応のための防災関係機関の連携強化
- 地域防災力の向上を支援する取組の推進
 - ハザードマップの整備・活用、地域との協働による防災活動推進等、自助、共助、公助のバランスの取れた地域防災力の再構築。
- 防災関連施設等を活用したまちづくり、地域振興の支援
- 海上災害、水質事故等、多様な災害・事故等に対応する危機管理体制の強化
- 大規模災害時等、非常時の業務執行体制の確保
- 我が国の大規模災害発生時のバックアップ機能整備の検討。

○道路交通事故等のない社会を目指した交通安全対策の推進

- 効果的な事故対策と快適な歩行空間の確保
- 高度道路交通システムの活用
- 安全な海上交通環境の実現を目指した港湾内の静穏度向上等
- より一層安全な航空交通を目指した航空保安施設等の機能強化